

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
総括研究報告書

国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の
効果的な研修の開発

研究代表者 辻井正次 中京大学現代社会学部教授

研究要旨

発達障害児者の支援に携わる発達障害支援センターや教育センター職員を主な対象として想定し、全国での標準的な発達障害のアセスメント・ツールと支援技法に関する研修プログラムの内容を検討し、全6回のオンライン研修の実施と効果検証を経て、現時点における標準的な研修プログラムを開発した。並行して全国の発達障害者支援センターと教育センターを対象に、各種アセスメント・ツールと支援技法の認知度・活用度に関する実態調査を行い、現状の把握を行った。また、開発した研修プログラムについての活用方法とデータ管理、今後の普及方策について検討し、国立機関における研修での位置づけや地域研修に活用するツールとしての配付を行い、研修開発だけでなくプログラムの実装について具体的な形に進めた。本研修プログラムの普及により、発達障害児者の理解と支援に関する研修の促進とともに、発達障害者支援センターや教育センターをはじめとした各地の研修実施に関する負担軽減に貢献することが期待される。

研究分担者：

西牧謙吾・国立リハビリテーションセンター／発達障害情報・支援センター病院長／センター長

岡田 俊・国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所部長

笹森洋樹・国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センター上席総括研究員

日詰正文・独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園事業企画局研究部部長¹

鈴木勝昭・宮城県子ども総合センター附属診療所非常勤医師¹

井上雅彦・鳥取大学医学系研究科臨床心理学講座教授

岩永竜一郎・長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授

黒田美保・帝京大学文学部心理学科教授

吉村優子・金沢大学人間社会研究域学校教育系准教授

三上珠希・弘前大学医学研究科附属子ども

¹ 所属は2021年3月時点

のこころの発達研究センター特任助教
明翫光宜・中京大学心理学部教授
浜田 恵・名古屋学芸大学ヒューマンケア
学部講師
高柳伸哉・愛知東邦大学人間健康学部准教
授

A. 研究目的

2016年に発達障害者支援法の改正が施行され、基本理念に「発達障害者の支援は、個々の発達障害者の性別、年齢、障害の状態及び生活の実態に応じて、かつ、医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関及び民間団体相互の緊密な連携の下に、その意思決定の支援に配慮しつつ、切れ目なく行われなければならない。」と明記された。一方で、発達障害の早期発見と支援のための手法は各地域や機関それぞれで異なっており、地域や機関の実態に合わせた実施がなされる反面、標準的なアセスメント・ツールや支援技法が活用されていないという課題が残されている。2018年度発達障害情報分析会議の「国における発達障害関連研修のあり方」作業部会では、各地域で実情や体制の違いから研修内容が活用されないなどの課題が挙げられ、各地域の実態把握と支援現場で活用可能な研修プログラムの作成が求められている。

2カ年計画となる本研究では、2019年度に各地の発達障害に関する研修やアセスメント・ツールの活用等や当事者・支援者ニーズの実態把握と、支援者研修プログラムの検討を行った。これらの結果も踏まえ、2020年度は研修プログラムの開発と効果検証を目的とし、発達障害児者に関わる専門家らの協力を得たプログラム内容の構成検討と、

発達障害者支援センターや教育センター職員を主な対象とした研修プログラムの実施による効果検証を行う。また、本研究で開発するプログラムは、今後全国の発達障害者支援センターや教育センターにおける職員研修や地域の支援者向け研修で活用されることを目指して開発するため、研修資料作成者と異なる講師が各パートを持ち回りで担当し、プログラムそのものの汎用性を高める。並行して全国の発達障害者支援センターと教育センターに本研修プログラムで取り扱うアセスメント・ツールと支援技法等に関する研修の実施有無調査を行い、発達障害研修に関わる福祉・教育機関における具体的なアセスメント・ツールや支援技法等の研修について実態把握を行う。

B. 研究方法

1. 研修プログラムの開発

2019年度に引き続き、研究分担者として参画する国立機関・大学等の専門家らとともにコンソーシアムを構築し、発達障害研修に関する状況と課題について共有した。研修プログラムの開発に向け、コンソーシアムに所属する専門家を中心メンバーとした意見交換会を3回（2020年5月23日、6月28日、8月29日）開催し、研修に必要な要素や取り扱うべき標準的なアセスメント・ツールと支援技法に関して整理した。

本研修プログラムは①アセスメント・ツールと個別の支援計画（11パート）、②適応行動（2パート）、③家族支援（きょうだい支援）（2パート）、④本人支援（発達段階別、計12パート）、⑤PDCAサイクルから支援の質を向上させていく（3パート）の合計5部30パートから構成され、アセスメントか

ら支援技法、ライフステージに沿った支援と多岐にわたることから、研修は2日間(各日9-17時予定)で1回の実施計画とした。表1・2に本研修プログラムの構成を示す。

さらに、作成した研修プログラムについて、試行的に発達障害に関わる専門家・支援者らを対象に研修会を2回(2020年10月17-18日、10月31日-11月1日)開催し、参加者へのアンケート調査により時間配分の妥当性や内容の適切性(分量、難易度、支援現場での活用性)について、それぞれ3件法で検証した。その結果を踏まえ、2020年12月1日の意見交換会で本研修プログラムの内容や時間配分の調整を行った。

2. 発達障害児者の理解と支援の研修に関する実態調査

1) 調査対象 本研修プログラムの主な対象として想定している全国の発達障害者支援センター(94ヶ所)と教育センター(103ヶ所)の合計197ヶ所に調査用紙を郵送した。回収数は150ヶ所(発達障害者支援センター79ヶ所、教育センター64ヶ所、その他7ヶ所)で、配付総数に対する回収率は76.1%(発達障害者支援センター84.0%、教育センター62.1%)であった。

2) 調査時期 2020年12月に郵送し、2021年1月20日までの回答として依頼した。

3) 調査内容 ①発達障害児者の特性・状態把握に用いる各種アセスメント・ツールに関する研修実態と、②発達障害児者支援に用いる各種支援技法に関する研修実態について4件法で回答を求めた。また、③発達障害児者のライフステージにおける課題・支援と支援体制の理解に関する研修実態について3件法で回答を求めた。

4) 手続き 調査用紙は各機関に郵送し、本調査への同意と協力が得られた場合、回答し返送するよう求めた。また、同法人が運営する発達障害児者支援を担当する機関が別途ある場合は、支援を担当する機関から回答を得た。機関種別で分析を行い、福祉や教育における研修を担う発達障害者支援センターと教育センターにおける研修実態について検証した。

3. 発達障害児者の支援に関する標準的な研修プログラムの効果検証

1) 調査対象 意見交換会と専門家・支援者らを対象とした試行的研修会を経て開発したプログラムについて、本研修プログラムの効果検証を目的に、発達障害者支援センターと教育センターに所属する職員を主な対象としてオンライン研修会を開催した。本研修を受講した発達障害者支援センターと教育センターの職員を主な対象とした研修会の参加者は計4回でのべ130名(発達障害者支援センター71名、教育センター27名、その他機関32名)であった。そのうち、事前アンケートの回答者は121名(93.1%)で、事後アンケートの回答者は106名(81.5%)であった。特に事後アンケートでは同一機関から交代で受講した参加者がいた場合、2名分の回答が1名のみとなることも影響し、回収率が低下した。事前・事後アンケート両方に回答した者は合計87名(発達障害者支援センター54名、教育センター18名、その他15名)で有効回答率は66.9%であった。

2) 調査時期 オンライン研修会は4回(2020年12月19-20日、2021年1月9-10日、1月23-24日、1月30-31日)実施

表1 本研修プログラムの構成（1日目）

講義名（1日目）	作成担当者
1) アセスメント・ツールと個別の支援計画	
1 発達障害を客観的なツールから理解する	辻井正次
2 客観的ツールでの理解と医学的診断	岡田 俊
3 発達検査・知能検査のアセスメント	明翫光宜
4 ASD特性のアセスメントツール	浜田 恵
5 ADHD特性のアセスメントツール	高柳伸哉
6 LD特性のアセスメントツール	吉村優子
7 協調運動（DCD特性）のアセスメントツール	岩永竜一郎
8 感覚特性のアセスメントツール	岩永竜一郎
9 就学時健診と5歳児発達健診	三上珠希
10 個別の（教育）支援計画	井上雅彦
11 二次障害、問題行動	井上雅彦
2) 適応行動	
1 適応行動とVineland-II適応行動尺度	黒田美保
2 幼児の適応行動評定 TASP	高柳伸哉
4) 本人支援1	
1. 幼児期	
1 適応行動：身辺自立の支援	三上珠希・森 裕幸
2 運動・感覚あそび	池田千紗
3 遊びを媒介とした社会性の支援	黒田美保・浜田 恵
4 言語面の支援	吉村優子

表2 本研修プログラムの構成（2日目）

講義名（2日目）	作成担当者
3) 家族支援（きょうだい支援）	
1 家族支援の重要性、ペアレント・プログラム	高柳伸哉
2 ペアレント・メンター、ペアレントトレーニング、きょうだい支援	井上雅彦
4) 本人支援2	
2. 児童期	
1 適応行動：環境調整・感情調整	明翫光宜
2 学習に関する指導・支援	笹森洋樹
3 発達性協調運動症・協調運動面への支援	岩永竜一郎
4 友達作りと社会的スキル	黒田美保・浜田 恵
3. 青年期	
1 自己理解	岡田 俊
2 適応支援：精神科的併存症の理解と予防	鈴木勝昭
3 社会性	辻井正次
4. 成人期	
1 成人期・高齢期の相談	日詰正文・辻井正次
5) PDCAサイクルから支援の質を向上させていく	
1 特別支援教育における研修	笹森洋樹
2 保健・医療・福祉等における研修	西牧謙吾
3 実践を科学的に検証可能なものにしていくために	辻井正次

し、参加者への事前事後アンケート結果の比較による効果検証を行った。

3) 調査内容 研修参加者に発達障害支援に用いる①アセスメント・ツールや②支援技法に関する認知度・活用度、③ライフステージにおける課題・支援と支援体制の理解について尋ね、本研修の事前事後での結果を比較した。また、事後アンケートでは④本研修への評価や発達障害研修に関する課題についての回答も求めた。

4) 手続き 本研修は国立障害者リハビリテーションセンターに属する発達障害情報・支援センターの研修情報サイトに掲載され、希望者によるオンラインでの申込みを受け付けた。また、本研究は研修開発だけでなく、関連機関の職員への研修実施と普及に向けた取り組みも兼ねていることから、本研修の2日間全てに参加できない場合であっても、同一機関から職員複数名で参加し、1・2日目を交代で受講するなどの変則的な形態での参加者も受け入れた。オンライン研修会の実施には Zoom ミーティング (Zoom Video Communications) を用いた。事前事後アンケートには Google フォーム (Google) を用いたインターネット調査を実施した。参加者には、本研究の目的と本研修のねらいについて文章にて明示し、事前事後アンケートの実施は任意のものとして協力を求め、アンケートを回答しないことによる不利益はないことを明示した。

本研究の目的の一つである本研修プログラムの汎用性向上を目指し、2021年1月に実施した3回の研修会では、可能な限り各パートの研修資料作成者以外の研究代表者・研究分担者が講師を務めた。各研修会終了後に実施した研究代表者・研究分担者等

による振り返りや4回分の事前事後アンケート結果を含め、2021年2月28日に意見交換会にてプログラムの効果検証の確認と、今後の普及に向けた方策について検討を行った。

(倫理面への配慮)

1~3の研究について、研究代表者の所属機関において倫理審査申請を行い、承認を得た(審査番号:201910)。発達障害者支援センターと教育センターを対象とした調査は、本研究の目的が研修実施実態の把握であり各機関の評価ではないこと、回答有無による不利益を生じないこと、任意回答であることを明示した。本研究で実施した研修(全6回)は全て発達障害情報・支援センターの研修情報サイトに掲載され、参加者は本研修を自ら希望し申込みをした者である。さらに、申込者に対して本研修の目的と本研修の内容評価についての任意での協力を明示し、回答は強制しなかった。以上のことから、本研究における倫理的な問題はないものと判断される。

C. 研究結果

1. 研修プログラムの開発

発達障害に関わる専門家・支援者らを対象とした2回の試行的研修では合計26名(第1回12名、第2回14名)が参加した。本研修プログラムに関するアンケート結果から、プログラムの構成については概ね肯定的な評価が得られた一方、内容の一部簡略化や専門用語に関するわかりやすい表現へ言い換える必要性などが見いだされた。これらの結果を踏まえ、発達障害者支援センターと教育センターに所属する職員を主

な対象とした計 4 回の研修に用いる資料に反映した。さらに、研修終了後に研究分担者らによる振り返りを行い、本研修を受講した発達障害者支援センターや教育センターの職員が研修講師として担当することが可能とするために、講師が読み上げる研修資料の原稿の追加などのバージョンアップを施した。研修プログラムの資料は、パートごとに Microsoft 社の PowerPoint で作成され、各地の研修で使用できるファイルとして作成した。

2. 発達障害児者の理解と支援の研修に関する実態調査

全国の発達障害者支援センターと教育センターを対象に実施した、発達障害児者の理解と支援の研修に関する実態調査について、機関種別での回答項目の割合を比較した。詳細な結果は分担研究報告に記載するが、発達障害者支援センターでは発達障害特性や情緒・行動面の問題をスクリーニングするアセスメント・ツールについて「これまでに研修をしたことがある」回答が教育センターより高かった。一方で、WISC-IV などの知能検査・発達検査では、教育センターの研修への導入率が発達障害者支援センターより比較的高い結果となった。また、実際に研修に取り入れているアセスメント・ツールについて「これまでに研修をしたことがある」回答以上の割合が 3 割を超えたものを機関種別に見ると、発達障害者支援センターでは「WISC-IV」や「日本語版 M-CHAT」、「Vineland™-II 適応行動尺度」など 5 つ、教育センターは「WISC-IV」や「日本語版 K-ABCII」、「田中ビネー知能検査 V」の 3 つであった。一方で支援技法については、

「構造化、視覚支援」や「応用行動分析」、「環境調整」といった広く発達障害支援に活用されている内容について両センターとも半数程度が「今年度、研修に取り入れている」と回答しており、アセスメントよりも支援研修について力を入れている様子うかがえた。また、発達障害者支援センターではペアレント・プログラムやペアレント・トレーニング等の保護者支援研修も 3 割以上が「今年度、研修に取り入れている」と回答している一方、教育センターでは 1 割未満であり、保護者支援よりも対象児本人への支援に取り組んでいる様子うかがえた。ライフステージにおける課題・支援と支援体制に関する研修では、当然ながら各センターが関わりうる発達段階に関するテーマがより重点的に実施されている様子が見られたが、医療機関含む多機関連携についてはいずれも今年度の研修導入が 3-5 割ほどとなっており、地域における多機関連携への関心や取り組みが高い様子が推察された。

研修実施の機関種別での各センターにおける取り組みの違いについて検討するため、便宜的に各回答の合計得点（①各種アセスメント・ツールに関する研修実態、②各種支援技法に関する研修実態、③ライフステージにおける課題・支援等に関する研修実態）を算出した。合計得点が高いほど研修を実施している項目が多く、合計得点が低いほど研修を実施していない、実施したことがない、項目のツールや技法を聞いたことがない、という評定となる。機関種別に結果をみると、①②③の合計得点は発達障害者支援センターで平均値 64.86 点、標準偏差 12.44 点、最小値 41 点、最大値 93 点となり、研修を全く実施していない機関はなかったも

の、最小と最大で2倍以上の差がみられ、各センターで研修実施の差が大きい実態がうかがえた。教育センターでは平均値 53.61 点、標準偏差 17.74 点、最小値 15 点、最大値 88 点となり、発達障害者支援センターより若干平均値が低く、標準偏差のばらつきが大きいこと、また最小と最大では約 6 倍もの差がみられることから、教育センターではより各センターでの研修実施の差が大きい実態が明らかとなった。

3. 発達障害児者の支援に関する標準的な研修プログラムの効果検証

本研究の目的である研修プログラムの効果検証に焦点を当てて記述する。事前事後アンケートについて、研修受講前と後での各種アセスメント・ツールや支援技法等に関する認知度の変化を検証するためノンパラメトリック検定（Wilcoxon の符号付き順位検定）を行った。その結果、アセスメント・ツールでは「WISC-IV」や「WAIS-IV」、支援技法では「構造化・視覚支援」、「環境調整」などのすでに全国的に広く用いられているものに関しては事前事後での変化に有意な差は見られなかった一方、発達障害特性のスクリーニングとして用いられている「日本語版 M-CHAT」や「PARS@-TR」、支援技法では「言語療法」や遊びを媒介した社会性支援技法の「JASPER」などで、受講後の認知度が有意に上がっていることが示された。またライフステージにおける課題・支援等に関しては、「学校における学習支援」と「青年期以降のメンタルヘルス」で有意な認知度の向上がみられた。ライフステージにおける課題・支援と支援体制の理解については比較的低かったものの、概ね理解度

が向上したことが示された。

D. 考察

1. 研修プログラムの開発

本研究で開発された研修プログラムは、全国で広く実施されているアセスメント・ツールだけでなく、地域により実施率の異なる検査や多様な発達特性を把握しうる検査、メンタルヘルスや行動問題など関連する諸側面を捉える検査などについて包括的に紹介するものとなった。支援技法についても、すでに各地の発達障害者支援センターや教育センターで研修が実施されているものもみられる一方で、特に発達障害児者の社会性を向上させる専門的な支援技法（JASPER や PEERS 等）はその重要性が高いものの、我が国における認知度はまだ低く、本研修の普及により発達障害児者の理解と支援に関わる支援者らの知識の向上に寄与することが期待される。また支援に関しては幼児期や児童期といったライフステージごとに、適応行動や社会性などの要因に分けて必要な要素を提示しており、支援者らがそれぞれの業務範囲の内容を受講しやすくなっている一方で、関連する前後の年代の内容を学ぶことも可能となっている。一方で、発達障害児者の多面的な理解や社会生活における多様な支援技法を扱っていることから、一つ一つのアセスメント・ツールや支援技法について内容を深めることが難しいものとなっている。本研修プログラムはあくまでも発達障害児者支援に携わる支援者や職員を対象に、発達障害の理解と支援の全体像を捉え、発達特性や適応行動、メンタルヘルスなどの関連する要因を把握した上で効果的な支援を策定するための知

識獲得をねらったものであるため、各アセスメント・ツールや支援技法についての習熟が期待できるものではない。

開発された研修プログラム資料については、各パートの資料作成担当者だけでなく、担当以外の研究代表者・研究分担者らが講師を交代で務めたこと、内容や表現の齟齬が無いように、各資料に講師が読み上げる原稿テキストを記述したことにより、発達障害者支援センターや教育センターの職員が各地域で研修を実施する講師を担う際に活用しやすい研修資料を開発した。なお、本研修で取り上げるアセスメント・ツール等に関しては引用情報の記載だけでなく、検査や書籍の複製掲載など必要な部分については各出版社等に掲載許諾の確認を得ており、今後地域で本研修資料を支援者向け研修として活用することについても許可を得た。

2. 発達障害児者の理解と支援の研修に関する実態調査

本研修プログラムで取り扱うアセスメント・ツールや支援技法、ライフステージにおける課題・支援等に関する研修の実施実態について検証した。その結果、機関種別でアセスメント・ツールや支援技法に関する研修の実施実態が異なる様子が見えてきた。この結果は対象となる発達障害児者の年代も異なることから想定されうるものであったが、一方で関連機関職員の知識についての偏りの可能性も推察される。

また研修実態について機関種別に各センターでの取り組みの違いをみるために便宜的に算出した合計得点の分布からは、発達障害者支援センター・教育センターともに

各センターでの研修への取り組みに差がみられること、教育センターでは発達障害者支援センターよりもさらにその差のばらつきが大きいことが示された。この結果は多忙の中で回答した各センターの回答によるものであり、未回収のセンターの中にはさらに研修の実施が少ないものがある可能性も想定される。なお、この結果は研修実施が少ないセンターを批判するものではなく、研修の実施にあたって現場が抱える課題をより明確にし、各センターにおける研修の推進につながる支援策を検討することの必要性を示唆するものである。

3. 発達障害児者の支援に関する標準的な研修プログラムの効果検証

計4回実施した本研修プログラムのオンライン研修に関する事前事後アンケートの検証の結果、WISC-IVや構造化・視覚支援等の全国で広く用いられている検査や支援技法については比較的周知や活用がなされている傾向がみられた一方、多様な発達障害特性の把握やメンタルヘルス等の関連要因のアセスメント、支援技法では発達障害児者の社会適応で重要となる社会性の支援についての専門的な技法について、まだ我が国での認知度が十分でないこともあり、今回参加した支援者らの認知度や活用度も低いことが明らかとなった。これは発達特性の多面的な把握や社会性の支援に関する研修がまったく実施されていないということではなく、各センターでそれぞれにアセスメントや支援の研修を実施されているものの、新しく開発されたエビデンスのあるアセスメント・ツールや支援技法を扱った研修が少ないことが推察される。現在の発

発達障害支援では個別の支援機関・支援者のみによる支援ではなく、多機関・多職種連携が求められていること、また支援者・職員の主観的判断や経験によらず根拠のあるアセスメントや支援技法の提供、支援者・職員の知識と支援スキルの向上のためにも、エビデンスが確認された効果の高い標準的なアセスメント・ツールや支援技法を用いることが推奨される。本研修プログラムの目的を踏まえた各地域での研修実施への活用により、医療・教育・福祉の支援者や職員らが共通理解を持つことを促進するものであり、その上で各地域・各機関で連携しながらできる発達障害児者のアセスメントや支援体制の構築の取り組みを促すものと期待される。

なお、効果検証の結果について、今回の参加者はその多くが自ら発達障害情報・支援センターの研修情報を閲覧して受講した者か、各センターに送付した研修案内を見て申し込んだ者であるため、一般的な職員よりも発達障害に関する研修に関心が高く主体的に取り組む傾向のある者であると想定される。

E. 結論

本研修は、福祉・教育等の現場で支援に携わる職員を対象に、発達障害支援に関わる幅広く多様な知識やアセスメント・ツール、支援技法について概要を知ることが目的としているため、効果検証の結果から、本研修プログラムについて受講者の認知度を向上させる効果があった。

本研修プログラムの普及方策について検討を行い、今回実施した4回の研修に参加した職員がいる発達障害者支援センターと

教育センターには、各センターでの研修が実施可能となるように本研修の修了証と研修資料（PowerPoint ファイル、PDF ファイル）を送付した。また、各センター職員が講師を務めることをサポートする目的で、資料作成担当者（研究代表者・研究分担者ら）による研修動画を録画し、発達障害情報・支援センターのポータルサイトに置くことを予定している。また、各地域での実施において懸念として挙げられる質問への対応については、各地域の研修講師が対応するものではなく、質問を発達障害情報・支援センターに集約した上で、本コンソーシアム・メンバーの専門家が返答案を作成するなど、講師をサポートする体制整備も検討している。発達障害者支援センターや教育センターの職員等が講師となって本研修プログラムを各地域で実施することにより、我が国での発達障害児者支援に関する研修の促進と支援者の知識向上に寄与することが期待される。

F. 健康危険情報

発達障害支援に携わる専門家・支援者・機関職員の任意参加による研修会と事前事後アンケートの任意の提出のみであること、支援機関を対象とした郵送による悉皆調査で紙面による説明と不利益のないことの明記などから、本研究において健康に関連した危険情報はなかった。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし